

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第81期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 全 幸 治
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 細 野 浩 之
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 細 野 浩 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	34,709	36,167	34,751	36,913	36,155
経常利益 (百万円)	553	794	771	793	669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	209	417	537	571	373
包括利益 (百万円)	328	64	804	863	540
純資産額 (百万円)	14,240	14,259	14,948	15,687	15,023
総資産額 (百万円)	31,041	29,726	29,946	32,129	31,111
1株当たり純資産額 (円)	1,754.66	1,756.82	1,842.04	1,933.67	1,843.08
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	26.04	51.88	66.80	71.04	46.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	47.6	49.5	48.4	47.9
自己資本利益率 (%)	1.5	3.0	3.7	3.8	-
株価収益率 (倍)	19.3	9.6	8.2	14.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,188	1,106	1,322	1,842	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	280	295	486	818	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	841	1,085	798	658	109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,388	4,155	4,189	4,555	5,341
従業員数 (名)	933	972	1,093	1,089	1,080
(ほか、平均臨時雇用人員)	(121)	(128)	(166)	(171)	(180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第77期、第78期、第79期及び第80期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第81期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため第80期以前についても百万円単位に変更して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	18,890	18,428	18,269	17,381	16,627
経常利益 (百万円)	324	370	440	256	250
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	164	196	322	219	603
資本金 (百万円)	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (百万円)	12,854	12,737	13,084	13,266	12,366
総資産額 (百万円)	23,000	21,318	20,922	21,132	20,416
1株当たり純資産額 (円)	1,597.00	1,582.42	1,625.55	1,648.19	1,529.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	11.00 (5.00)	13.00 (5.00)	14.00 (6.00)	18.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	20.40	24.36	40.12	27.20	74.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	59.7	62.5	62.8	60.6
自己資本利益率 (%)	1.3	1.5	2.5	1.7	-
株価収益率 (倍)	24.7	20.6	13.8	37.4	-
配当性向 (%)	53.8	53.4	34.9	66.2	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	586 (70)	594 (72)	581 (82)	580 (92)	576 (98)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	105.1 (130.7)	107.3 (116.5)	120.8 (133.7)	218.8 (154.9)	149.6 (147.1)
最高株価 (円)	530	539	575	1,200 1,197	1,053
最低株価 (円)	470	476	490	960 519	602

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第77期、第78期、第79期及び第80期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第80期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

6. 最高・最低株価は、2018年1月26日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第80期の最高・最低株価のうち 印は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

7. 第81期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため第80期以前についても百万円単位に変更して表示しております。

2【沿革】

- 1924年1月 名古屋市東区久屋町5丁目3番地において、武田商店印刷部として創業。
- 1931年1月 武田商店を合資会社武田商店へ法人組織化。
- 1941年5月 合資会社武田商店を武田印刷合名会社に組織変更。
- 1944年9月 名古屋市東区石町1丁目14番地に平版工場を開設。
- 1945年5月 商号を竹田印刷合名会社と変更。
- 1946年7月 本社工場活字鑄造部を名古屋市中区流町60番地に移し、合資会社光文堂活版製造所として分離し、営業開始。
- 1946年11月 名古屋市東区の平版工場を分離独立させ、竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 1950年8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社（消滅会社）と竹田精版印刷株式会社（存続会社）は合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 1964年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 1967年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（現・連結子会社）。
- 1972年4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 1986年4月 大阪市東区に大阪営業所（現関西事業部）を開設。
- 1987年4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は本部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 1991年4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 1991年8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 1992年4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（現・連結子会社）。
- 1993年2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 1996年1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1997年3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 1997年5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 1999年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 2000年9月 中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 2000年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 2002年9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 2002年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 2003年4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 2003年9月 株式会社光文堂が株式会社ウィルジャパン（資本金2,000万円）の株式総数の75%を取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 2003年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司（資本金30万米ドル）を設立（現・連結子会社）。
- 2004年5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 2005年7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司（資本金20万米ドル）を設立（現・持分法非適用非連結子会社）。
- 2005年11月 竹田印刷株式会社にてプライバシーマークの付与認定。
- 2006年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 2007年4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 2007年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（現・連結子会社）。
- 2009年4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 2010年8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラビヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（現・持分法非適用関連会社）。
- 2011年10月 予防医療システムのASPサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（現・連結子会社）。

半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により(当社出資比率49%)、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社(資本金1億5,000万円)を設立。

- 2012年6月 株式会社光文堂が株式会社ウィルジャパンの株式総数の残り25%を取得し、完全子会社化。
- 2012年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし子会社化。
- 2013年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン(資本金1億5,000万円)の株式を100%取得し、子会社化(現・連結子会社)。これにより、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが株式総数の65%を所有する子会社である、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司(資本金8,000万円)も子会社化(現・持分法非適用非連結子会社)。
- 2013年9月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の株式総数の残り35%を取得し、完全子会社化。
- 2014年4月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが竹田ミクロン株式会社を吸収合併。
- 2015年6月 株式会社メディカルインテグレーションの株式総数の残り10%を追加取得し、完全子会社化。
- 2015年10月 竹田印刷株式会社にて情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証登録。
- 2016年11月 東京プロセスサービス株式会社(資本金5,000万円)の株式を100%取得し、完全子会社化(現・連結子会社)。これにより、東京プロセスサービス株式会社の100%子会社である株式会社トープロケミカル(資本金2,000万円)も完全子会社となる(現・連結子会社)。
- 2018年1月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2018年10月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を目的として、PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO.,LTD.(資本金25万米ドル)を設立(現・持分法非適用非連結子会社)。
株式会社メディカルインテグレーションがグループ外企業に事業譲渡の上、清算を結了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社13社（連結子会社9社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

印刷セグメント

a.印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行う持分法非適用関連会社であります。

なお、医療機関向けASPシステムの開発・提供等を行ってございました株式会社メディカルインテグレーションは、グループ外企業に事業譲渡の上、2018年10月31日に清算を結了しております。

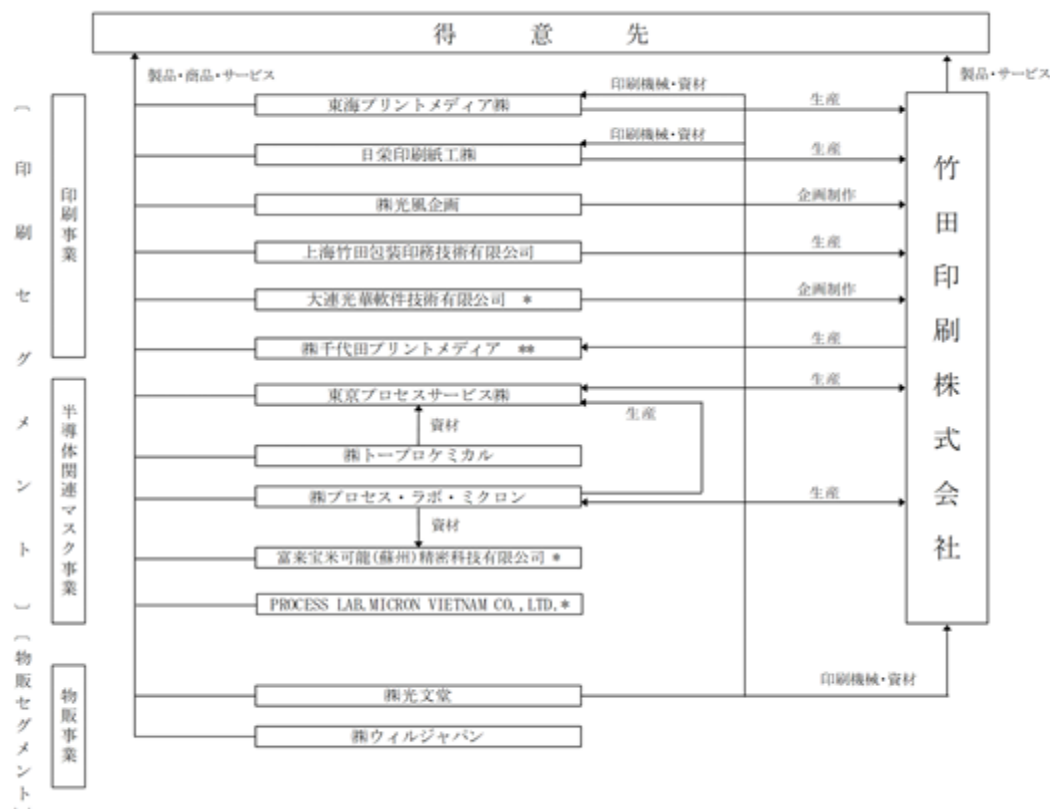
b.半導体関連マスク事業

当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国の顧客向けに、電子部品表面実装用のメタルマスクの製造を行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.は、ベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装用のメタルマスクの製造を目的に2018年10月17日に設立され、現在は操業開始に向けた準備を行っております。

物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
2. 〃は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械・資材の仕入、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、当社印刷物を発注、 役員の兼任 3名
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	100	印刷	100.0	当社半導体関連マスクを発注、資金貸与、 債務保証、役員の兼任 1名
東京プロセスサービス株式会社	神奈川県藤沢市	50	印刷	100.0	当社半導体関連マスクを発注、資金貸与、 債務保証、役員の兼任 3名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 1名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 3名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市昭和区	20	物販	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社トープロケミカル (注)5	石川県能美市	20	印刷	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任 1名
上海竹田包装印務技術有限公司	中国上海市	US \$ 540千	印刷	100.0	当社顧客向商品を発注、役員の兼任 3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3. 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

6. 株式会社メディカルインテグレーションは、グループ外企業に事業譲渡の上、2018年10月31日に清算を結了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
印刷	948	[140]
物販	132	[40]
合計	1,080	[180]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	576 [98]	42.2	16.7	4,994
合計	576 [98]	42.2	16.7	4,994

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、1947年4月に結成され、2019年3月31日現在の組合員数は、65名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称:印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社は「Hard + Soft + Heart」を経営理念に掲げ、顧客に満足いただける製品を生み出すためのハードウェア（Hard）と、それに付加されるサービスやアフターサポート、ソリューション提案などのソフトウェア（Soft）に加え、全ての活動に心を込めて顧客に感動やよろこびをお届けしようというハート（Heart）を、何より大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は長期ビジョンとして、「顧客の圧倒的的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を掲げ、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築き、厳しい市場環境にあっても売上・利益を確保できる企業グループになることを目指しております。顧客価値を高め、その価値に見合った代金をいただくことで利益率を改善し、またそのようなソリューションビジネスの比率を高めることにより、グループ全体の営業利益率を高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述いたしましたように営業利益率の向上を経営指標としておりますが、それを可能にするための中長期的な経営戦略は、1) 顧客にとっての価値の最大化、2) その価値の低コストでの実現、そしてその両方の前提となる、3) 社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出すこと、の3点です。これらは当社グループ各社が従事するすべての事業に共通するものであり、当社グループはこれらにフォーカスして経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷物（紙媒体）の需要が縮小を続け、価格も低下あるいは低位で推移する状況が長期化し、反転することが考えにくい市場環境において、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりです。

顧客の置かれている状況とビジネスモデルを深く理解すること

これが「顧客にとっての価値の最大化」のために最も大切であると考えております。当社は印刷業であり、幅広い業界・業種に顧客を持っておりますため、大変大きな課題ですが、これを高い次元で実現することが最優先課題であり、顧客満足度向上のベースとなります。顧客との接触面積を増やし、顧客の立場で考えます。

価格競争力の向上

顧客にとっての価値を創造出来ても、価格競争力がなければビジネスにつながりません。市場での厳しい競争の中で売上と利益を確保するには、低コスト実現のため、生産性の向上や仕入価格の低減、経費節減、及び業務効率の向上が必要ですが、そのために社員の持つ情報・知恵を総動員し、かつITを最大限活用して、価格競争力の向上に取り組んでまいります。

生産設備（その種類・能力と配置）の最適化

紙媒体縮小への対応の結果としてビジネス領域が拡大する状況で、社内に持つべき生産設備の種類や能力及び配置を最適化することは、当社にとっての大きな経営課題です。いかに社外の設備を有効活用するかと合わせて検討してまいります。

半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業関連では、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社によるシナジー創出に取り組んでおりますが、それを最大化していくことが課題です。

拡印刷事業の強化

顧客のニーズ（顕在・潜在）を把握した上で、単なる印刷物の提供に留まらない、顧客にソリューションを提供するビジネスモデルの強化が当社の業績拡大には必須です。具体的には、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、販促イベント支援などのサービスをワンストップで提供し、顧客の持つ複数の課題を解決することで顧客価値を創出・増大させ、当社もその価値に見合った代金をいただくことで利益率を改善することを意図しています。

人材育成

経営戦略の3)で述べました、「社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出す」ために必要な、大変重要な課題です。社員総活躍のための取組みとして、女性活躍のための制度の充実と社員の意識改革、生産性を高めるスマートワーク、実労働時間の短縮、階層別教育訓練制度の充実、などに取り組んでいます。

企業の社会的責任（CSR）への取組み

当社グループは、社会から信頼され顧客から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、顧客満足度向上への取組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動、など様々な取組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

印刷関連市場（紙媒体）の縮小

当社グループの事業は、印刷事業、および印刷機械・印刷資材の販売など、国内向け印刷関連市場が中心です。デジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場（紙媒体）は長期に渡り縮小し続けており、今後もその傾向が継続することが想定されます。当社グループは、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を積極的に展開していますが、印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

事業の繁閑

当社グループの事業は、上述の如く国内向け印刷関連市場が中心で、かつカタログ等の商業印刷を主力としていることから、顧客の事業年度に合わせた仕事（4月、1月のタイミングで更新される印刷物や期末の予算消化案件）が多く、特に第4四半期に売上・利益が集中する傾向があります。連結ベースで、第4四半期が年間に占める割合は、過去10会計年度の平均で、売上高で28%、営業利益で50%となっており、同時期に何らかのビジネス阻害要因が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

受注単価の低下

印刷業界においては、長期に渡り縮小し続けている紙媒体需要に対して供給能力過剰の状態が続いており、それに伴い受注単価は下落または低位安定の状態が続いております。今後印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、価格の下落がさらに進む可能性があります。

原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、印刷用の版など、当社グループが使用する原材料等は、市況やエネルギー価格、為替レート、物流経費などにより変動します。原材料等の高騰に対しては、販売価格への転嫁や生産性の向上などのコスト低減や経費削減で吸収すべく対応しますが、対応しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大口顧客の動向

当社グループには、依存度の高い大口顧客がいくつかあります。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口顧客の属する業界の好不調、ビジネスモデルや取引方針の変更、企業統合等により取引額が大きく変動する可能性があります。

新規事業に関わるリスク

印刷物（紙媒体）の需要の縮小と、価格の低下・低位での推移が今後も継続することが想定される中、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を、M&Aを含め積極的に展開しています。しかし、市場環境の悪化や競争の想定以上の激化、M&Aの失敗などにより、印刷・物販事業に次いで柱となるべき事業が思うように育たない場合、会社業績が伸び悩む可能性があります。

売掛債権の未回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を重視し貸倒れの極少化に努めておりますが、景況や産業構造の変化に伴い、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクは常にあるものと認識しております。貸倒れが一定規模以上で発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備に防火・耐震対策を施すとともに、事業継続計画を策定するなどしています。しかし大規模な災害が発生した際には、電力の供給停止や物流網の寸断など、社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料の仕入先や協力工場を含めた生産・流通体制が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

情報及び情報システムセキュリティ

当社グループでは、多くの顧客情報および顧客からの受注案件にかかる顧客の機密情報を取り扱っております。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報シス

テムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。これらインシデントや情報セキュリティ対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資意欲も高まるなど緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦の激化などによる中国経済の減速が鮮明となり、英国のEU離脱問題による今後の世界経済への影響も懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況です。

印刷業界は、デジタル化の進展により紙媒体需要が縮小し、縮小する市場を取り合う構図により価格が低下するという、大変厳しい状況に長期に渡り置かれております。2018年（暦年）の日本の広告費を見てみますと、前年比102.2%と小幅ながらも7年連続のプラス成長となりましたが、前年同様インターネット広告が同116.5%と全体をけん引しており、広告市場においても紙媒体は減少の一途をたどっている状況です。

そのような印刷業界において生き残るためには、WEBや動画などのデジタル対応はもちろんのこと、印刷業の特性から幅広い産業に分布している顧客基盤を活用して、その業界や顧客のことを深く理解した上で、顕在化しているあるいは潜在的な顧客の困りごと・ニーズにフォーカスして、販売促進のためのワンストップソリューションを提供することが必要であると、当社では考えております。当連結会計年度では、これまで印刷工場として稼働しておりました鳩ヶ谷工場を鳩ヶ谷物流センターへリニューアルし、ロジスティクス事業を関東地区にも拡大するなど、顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換に注力いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度の資産の部は、受取手形及び売掛金やその他資産（うち未収入金）、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億18百万円減少し、311億11百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金やその他負債（うち営業外電子記録債務）、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、160億87百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ6億63百万円減の150億23百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度における売上高は361億55百万円（前期比2.1%減）となりました。利益面では、営業利益5億88百万円（前期比23.4%減）、経常利益6億69百万円（前期比15.7%減）となりました。なお、当社が関東地区で保有する固定資産（建物、生産設備等）における減損損失9億33百万円などの計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は3億73百万円（前期は5億71百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

<印刷セグメント 印刷事業>

印刷事業では、デジタル化の進展に伴う紙媒体の量的減少、及びそれによりもたらされた競争の激化による価格の低下、という市場の構造は既に長期に渡って存在していますが、当連結会計年度においては製紙メーカー各社による生産調整及び値上げも重なり、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ております。そのような状況を受け、顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたソリューション提案を精力的に行いましたものの、特に関東地区における紙媒体の量的減少や競争の激化の影響を受け、苦戦を強いられました。

<印刷セグメント 半導体関連マスク事業>

半導体関連マスク事業では、車載機器・スマートフォン・タブレット端末向け等の電子部品の好調により、業績は堅調に推移しました。それに加え、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジー創出活動である、顧客基盤の補完や営業・技術・製造の各領域での人事交流や情報共有、生産・検査キャパシティの相互融通、調達におけるスケールメリットの享受などの効果が顕在化してきたことが挙げられます。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は237億4百万円（前期比0.5%減）、営業利益は3億98百万円（前期比6.0%増）となりました。

<物販セグメント 物販事業>

物販事業では、コスト低減や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行いました。しかしながら、印刷事業と同様に紙媒体の縮小の影響を受け、インキ等の資材販売が減収となりました。それに伴い、資材メーカーからの販売促進奨励金による収入も減少しました。機械販売につきましても、ものづくり補助金制度を活用した設備投資需要の取り込みに注力しましたものの、大型機械の更新需要の一服感もあり減収となりました。また、体制強化のための人件費、販売促進に向けたイベント出展費、支店建設に伴う減価償却費等が増加しました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は135億円（前期比4.7%減）、営業利益は1億83百万円（前期比52.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、53億41百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億29百万円、たな卸資産の増加1億1百万円に対し、減価償却費9億17百万円や減損損失9億33百万円、売上債権の減少6億10百万円などがあったため20億10百万円の収入（前年同期は18億42百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億51百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出12億71百万円などがあったため、11億8百万円の支出（前年同期は8億18百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入4億57百万円があったものの、長期借入金の減少（純減額）51百万円、リース債務の返済による支出3億58百万円、配当金の支払額1億53百万円などがあったため、1億9百万円の支出（前年同期は6億58百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷	24,527	0.3
物販	-	-
合計	24,527	0.3

- (注) 1. 生産実績は、販売価額により表示しております。
2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷	23,883	1.5	2,222	8.7
物販	13,535	2.6	156	28.4
合計	37,418	0.1	2,379	9.8

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷	23,704	0.5
物販	13,500	4.7
消去	1,050	2.6
合計	36,155	2.1

- (注) 1. 販売実績は、販売価額により表示しております。
2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会社方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べ7億58百万円減少し、361億55百万円(前期比2.1%減)となりました。

売上原価は、前期に比べ4億51百万円減少し296億22百万円(前期比1.5%減)となり、売上原価率は、前期の81.5%から81.9%へと悪化しました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ1億28百万円減少し59億44百万円(前期

比2.1%減)となりました。この結果営業利益は、前期と比べ1億79百万円減少し5億88百万円(前期比23.4%減)となりました。

営業外収益は、前期と比べ32百万円増加し1億46百万円(前期比28.5%増)となり、営業外費用は、前期と比べ22百万円減少し65百万円(前期比25.8%減)となりました。この結果経常利益は、前期と比べ1億24百万円減少し6億69百万円(前期比15.7%減)となりました。

特別利益は、前期と比べ79百万円減少し55百万円(前期比58.8%減)となり、特別損失は、減損損失9億33百万円を計上したことにより、前期と比べ9億67百万円増加し10億54百万円(前期は87百万円)となりました。法人税、事業税及び住民税が前期と比べ39百万円減少し2億10百万円(前期比15.7%減)となりました。さらに法人税等調整額が、前期が15百万円であったのに対して、当連結会計年度は1億69百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、3億73百万円(前期は5億71百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

b. 経営成績等に重要な影響を与えた要因

当連結会計年度の経営成績等に重要な影響を与えた要因としては、経営成績等の状況の概要で述べましたように、デジタル化の進展による紙媒体需要の縮小がさらに進んだことが挙げられます。さらに、製紙メーカー各社による生産調整及び値上げにより、その傾向がさらに進んだのではないかと見ております。その結果、特に関東地区における紙媒体の量的減少や競争の激化を招き、当連結会計年度においては、当社の印刷事業が年間を通じて業績が振るわず、売上高、営業利益共に前期を大きく下回りました。印刷事業では苦戦を強いられましたが、半導体関連マスク事業では当社グループの顧客である電子部品業界が、世界の電子機器の需要増を背景に好調であったため、業績は堅調に推移しました。その結果、印刷セグメントの売上高は237億4百万円(前期比0.5%減)、営業利益は3億98百万円(前期比6.0%増)となりました。

物販セグメント(物販事業)は印刷事業同様に紙媒体需要の減少の影響を受け、インキ等の資材販売が減収となりました。機械販売につきましても、ものづくり補助金制度を活用した設備投資需要の取り込みに注力しましたものの、機械更新需要の一服感もあり減収となりました。また、体制強化のための人件費、販売促進に向けたイベント出展費、支店建設に伴う減価償却費等が増加し、物販セグメントの売上高は135億円(前期比4.7%減)、営業利益は1億83百万円(前期比52.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

<印刷セグメント 印刷事業>

前述いたしましたように、当連結会計年度におきましても紙媒体需要の縮小が、市場全体においてさらに進んだのではないかと見ております。2020年3月期以降も同様の厳しい状況が続くことが予想されます。

その状況に対し、前述の「顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換」スピードをさらに速める必要があります。しかしながら、競合他社も同様の取り組みを行っておりますので、当社グループの経営資源をフル活用し、ワンストップソリューションの質を高め、競合他社との差別化を図ってまいります。具体的な方法としては、各種サービス(システム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援など)の質の向上、サービスメニューの充実により、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。

ビジネスモデル転換の施策の一つとしては、昨年4月に、これまで印刷工場として稼働しておりました鳩ヶ谷工場を鳩ヶ谷物流センターへリニューアルし、関東地区でのロジスティクス事業を開始いたしました。関東地区の顧客からも多くの引き合いをいただいております。順調に稼働率を高めてまいりました。今後は関東地区でのロジスティクス事業を定着させるとともに、関西地区への進出についても検討を進めております。

<印刷セグメント 半導体関連マスク事業>

当連結会計年度は、好調な電子部品業界に支えられ堅調な業績となりました。当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきた、顧客基盤の補完や生産・検査キャパシティの相互融通、調達におけるスケールメリットの追求の効果が業績に貢献しました。また、営業・技術・製造の各領域での人事交流や情報共有も進めており、今後それらの活動をさらに進め、さらなる売上拡大とコスト低減を実現し、特定の電子機器の需要・販売動向に左右されない、安定したビジネス基盤を作っていくと考えております。

また、ベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を目的に昨年10月に設立しましたPROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は、現在は操業開始に向けた準備を行っております。同社の事業を速やかに軌道に乗せるとともに、中国の顧客向けに同じくメタルマスクの製造を行っております富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の業績向上を図り、半導体関連マスク事業の拡大を目指しております。

<物販セグメント 物販事業>

紙媒体の縮小の影響を直接受ける、インクや印刷用の版などの印刷用資材を取り巻く環境が厳しい中で、全国の顧客に対して有用で良質な情報発信やきめ細かなサービスにより、品質・環境・効率面での付加価値を持った機械類の販売や新規開拓に注力してまいります。そのための人材育成を継続し、顧客ニーズの発掘と迅速な対応力を武器に、総合力で他社との差別化を目指しております。2020年3月期以降も厳しい状況に変わりはありませんが、顧客価値にフォーカスした活動を通してシェアアップを図り、売上・利益の確保を図ってまいります。

c. 中長期的な目標に照らした経営成績の分析・評価

「目標とする経営指標」で述べましたように、当社グループの目指すところは、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築くとともに、営業利益率を高めて行くことです。当連結会計年度の営業利益率は1.6%となりました。

当連結会計年度を含む直近6期の営業利益率の推移は、1.6% 1.4% 2.1% 2.1% 2.1% 1.6%という状況です。前期まで3期連続で2%を維持し、改善傾向にありましたが、前期から0.5ポイント減少に転じました。

今後は、2%台への回復を早急に実現し、将来的には、安定的に5%レベルの営業利益を計上できる状況を目指してまいります。そのためには、前述いたしましたように、印刷事業における「顧客価値を増大させるワンストップソリューション」を提供するビジネスモデルへの転換が必須であり、そのスピードを速めることが重要であると考えております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは9億2百万円となり、同年度末の現金及び現金同等物は53億41百万円となりました。この金額は、運転資金、設備投資に必要な資金、及び印刷事業・物販事業が身を置く印刷業界を取り巻く環境が厳しい中、M&Aを通じた、将来の柱となる事業の開発あるいは取得に必要な資金として適正な水準であると考えておりますが、必要に応じて躊躇なく借入などのアクションを取り、タイミングを逃すことなくM&A他の必要な投資に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

e. 次期の見通し

印刷事業のところでも述べましたように、当連結会計年度においては、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ておりますので、次期(2020年3月期)以降も同様の厳しい状況が続くことを想定しております。従いまして、印刷事業については、前述の「顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換」スピードをさらに速めることに注力いたします。

半導体関連マスク事業については、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジーの顕在化をさらに進めてまいります。

物販事業については、引き続き厳しい印刷事業を取り巻く経営環境のもと、顧客価値にフォーカスし、全国の顧客1軒1軒に対するきめ細かなフォローをこれまで以上に徹底し、売上・利益の確保を図ってまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高365億円、連結営業利益6億50百万円、連結経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	2018年4月1日か ら1年間

(注) 上記業務委託契約は、2019年4月1日から1年間更新されております。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりです。同期間において、当社グループが支出した研究開発費は194百万円です。

(印刷)

印刷事業においては、印刷機械を使って顧客のニーズに合った製品を作りますので、印刷技術そのものではなく、生産技術に関する研究開発が中心です。具体的には、カラーマネジメントシステムの構築、製造工程の改良、デジタル技術への対応等に取り組みました。半導体関連マスク事業では、歩留まり向上・原価低減に向けた工程改善、顧客の製造工程の改善支援、薄膜コート開発、次世代商材開発に向けた新素材の評価・解析等に取り組みました。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費は140百万円です。

(物販)

デジタル化の普及に伴い構造改革が求められる印刷業界において、変化し続ける顧客ニーズに応える製品の研究開発を行い、提供することを基本方針としております。具体的には、品質向上に貢献する製品の開発、生産性向上に貢献する製品の開発、様々なニーズ、用途に対応するデジタルサイネージ製品等の開発等に取り組みました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費は54百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオフセット輪転機、ガラスマスク描画装置の取得等、生産能力向上や品質向上等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,568百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしましては、事業用の土地、印刷機等を取得いたしました。東京プロセスサービス株式会社ではガラスマスク描画装置を取得しました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は1,362百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、倉庫の改修工事、土地・建物等を取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は206百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区ほか)	印刷	営業用 生産用 賃貸用	349 <33>	66	1,670 (8,041.27) <22> (<870.10>)	223	83 <0>	2,392 <55>	282 (60)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	169	19	61 (2,617.61)	6	1	258	35 (-)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	300	1	509 (1,458.65)	3	2	818	109 (16)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	231	32	603 (6,214.46)	349	2	1,219	59 (3)
鳩ヶ谷物流セ ンター (埼玉県川口 市)	印刷	生産用	16	1	265 (1,842.95)	-	2	286	4 (6)
関西事業部 (大阪府八尾 市ほか)	印刷	営業用 生産用	178	0	589 (2,943.58)	16	5	789	68 (3)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	50	20	196 (2,732.00)	157	0	425	9 (6)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	82	13	137 (1,435.32)	14	0	248	8 (4)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	51	0	206 (984.77)	-	0	259	2 (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	287	-	74 (727.54) <23> (<369.66>)	-	1	363 <23>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	740	20	3 (1,180.00)	-	0	764	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村ほか)	印刷	厚生用	65	-	3 (1,229.93)	-	0	69	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 鳩ヶ谷工場は名称を鳩ヶ谷物流センターに変更しております。

7. 関東事業部、越谷工場及び鳩ヶ谷物流センターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」に記載の通りであります。
8. 第81期に愛知県豊明市に取得した土地（12,897㎡）については、2019年3月31日現在で事業の用に供していないため上記から除いております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	156	10	385 (2,045.45)	-	23	575	50 (15)
	東部ブ ロック	物販	営業用	0	1	-	-	0	1	8 (2)
	東北ブ ロック	物販	営業用	27	2	80 (1,653.06)	-	0	109	5 (3)
	関東ブ ロック	物販	営業用	34	4	91 (302.34)	-	0	131	15 (8)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	67	4	73 (1,139.88)	-	1	146	8 (5)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	50	8	102 (753.00)	-	0	162	15 (4)
	関西ブ ロック	物販	営業用	50	2	87 (336.24)	-	0	141	9 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	81	5	70 (309.48)	-	2	159	20 (4)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	102 <72>	-	109 (465.77) <76> (<327.64>)	-	4	216 <148>	31 (3)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	生産用	28	105	-	-	6	140	36 (5)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	1	-	-	-	2	3	37 (5)
(株)プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン	本社 (埼玉県 川越市)	印刷	営業用 生産用	46	2	146 (4,442.80)	44	4	243	61 (3)
	九州工場 (佐賀県 富士町)	印刷	生産用	23	2	34 (8,846.17)	54	1	117	20 (3)
	中部TEC (愛知県 小牧市)	印刷	生産用	41	7	-	34	1	85	26 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京プロセスサービス(株)	本社 (神奈川県藤沢市)	印刷	営業用 生産用	17	92	-	42	4	156	34 (4)
	材料開発センター (神奈川県相模原市)	印刷	生産用	21	7	-	-	1	29	11 (-)
	北陸センター (石川県小松市)	印刷	生産用	51	67	80 (9,923.07)	170	6	376	61 (18)
	北陸技術開発センター (石川県能美市)	印刷	生産用	71	6	93 (19,107.12)	-	3	173	12 (-)
(株)トープロケミカル	本社 (石川県能美市)	印刷	生産用	3	0	-	-	0	4	1 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 上記のほか連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (百万円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	236

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海竹田包装印務有限公司	本社(中国上海市)	印刷	生産用	-	42	-	16	4	63	42 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	輪転印刷 機用シー ター	50		自己資金	2019年 9月	2019年 9月
(株)プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン	中部テクノロジー センター (愛知県小牧市)	印刷	露光装置	110		リース	2019年 4月	2020年 3月
東京プロ セスサー ビス(株)	北陸センター (石川県小松市)	印刷	社屋増築	105		自己資金	2019年 3月	2019年 10月

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件等が異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	8,781,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	8,781,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1999年3月31日	408	8,781	-	1,937	-	1,793

(注) 自己株式の利益による消却

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	9	107	6	7	4,024	4,170	-
所有株式数 (単元)	-	13,906	249	23,527	119	316	49,683	87,800	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	15.84	0.28	26.80	0.14	0.36	56.59	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に6,968単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	616	7.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	4.32
各務芳樹	名古屋市中区	344	4.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.96
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.47
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.47
竹田光孝	東京都大田区	188	2.33
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	140	1.73
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.60
計	-	2,619	32.40

(注) 当社は自己株式696千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,083,200	80,832	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,832	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	696,800	-	696,800	7.93
計	-	696,800	-	696,800	7.93

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自 己株式の処分)	35,000	25,750,860	-	-
保有自己株式数	696,846	-	696,846	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき8円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月12日 取締役会決議	64	8.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	64	8.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えております。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は代表取締役社長を議長とし、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めており、経営環境の変化に対応して必要な経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の任期を1年としております。また、経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしております。これらの体制により、経営の健全性と事業遂行の適切性が有効に確保されていると判断しております。

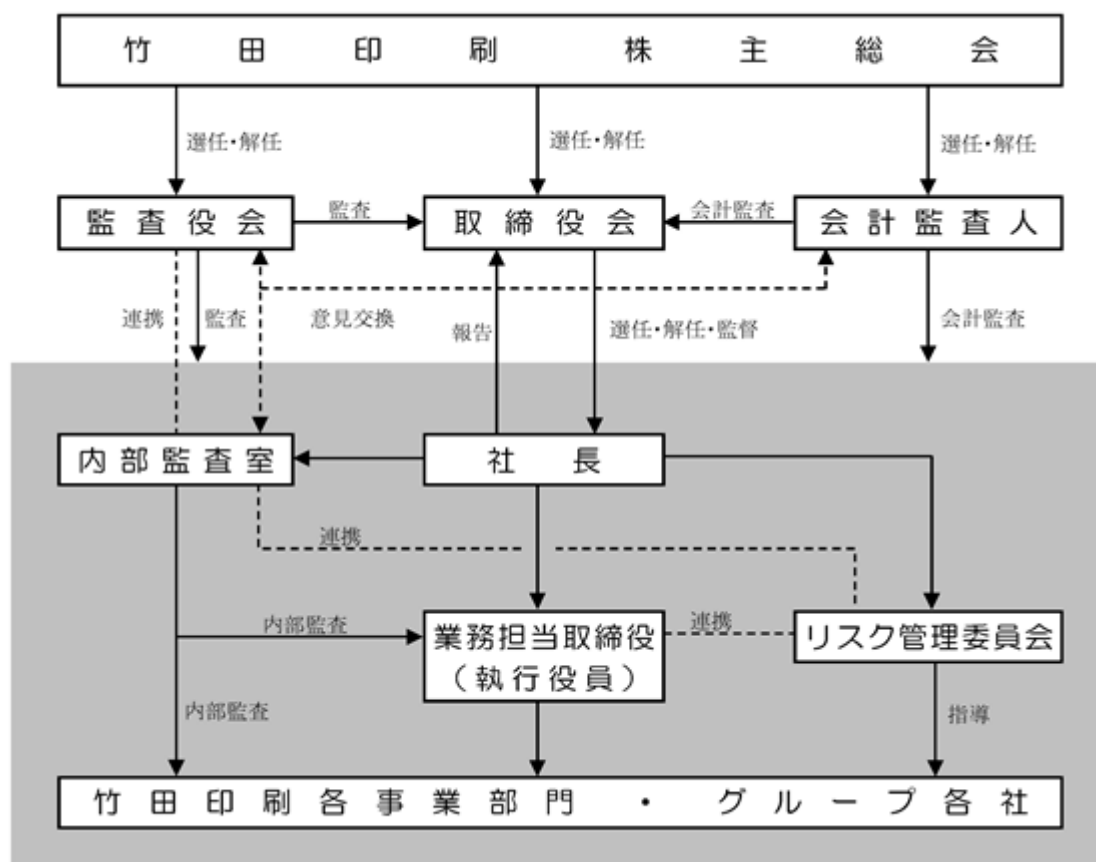
当社では、社外取締役2名を置き、経営の監督機能を強化しております。また、監査役制度を採用しており、常勤監査役を議長とする監査役会は3名で構成され、その過半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

社外取締役および社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。この社外取締役および社外監査役については、独立役員要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

業務運営に関しては、竹田印刷グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定時取締役会において進捗状況の確認をしております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 当該体制を採用する理由

当社は現状では社外取締役2名、社外監査役2名を置き、取締役会の職務執行について監査しております。また、執行役員制度の導入により、職務の執行に携わる執行役員と執行役員の職務執行状況を監督する取締役を分け、経営上の意思決定における役割とチェック体制の強化を図るとともに、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会により取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役は高い見識や経験等を有していることにより、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、選任しております。当該社外取締役2名及び社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）及び臨時取締役会に出席し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。社外監査役は、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会等に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

以上により適切なコーポレートガバナンス体制が確保されていることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田印刷グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っております。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のような内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）当社および当社子会社からなる企業集団（以下、当社グループ）の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および執行役員は、「竹田印刷グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図る。また取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ各社を含めて計画的に監査を実施する。

リスク管理委員会では、グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合は是正措置等の活動を促進する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関する文書（電磁的記録を含む）は、これに関する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理する。機密情報については、竹田マネジメントシステム基本方針及び関連諸規定に基づき適切に管理し、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規定に基づいて対応する。

取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態を維持する。

）当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、グループ各社の担当責任者を含むリスク管理委員会を設置する。また、リスク管理規程等に基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害等）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告する。

各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行う。

内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行う。

内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は、是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じる。

）当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定める。

取締役会を定期的開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。業務の運営に関しては、当社グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認する。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図る。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経営業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図る。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

）当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制およびグループ各社の取締役の職務の執行にかかる当社への報告にかかる体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田印刷グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用する。公益通報処理制度の責任者は、通報者が報告したことを理由として不利益な取扱を受けないよう保護する。また、グループ各社には原則として取締役または監査役を派遣して業務の適正性を確保するほか、関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに必要な報告を受ける。

）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととする。監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

）当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、事業および内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。また、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、すみやかに監査役または公益通報処理窓口へ連絡し、公益通報処理責任者は監査役に報告する。

監査役がその職務の遂行につき、費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性を確保する。監査役は取締役会に出席して、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、グループ各社の監査役からなるグループ監査役会を開催し、監査実施状況等について意見交換および協議を行う。また、代表取締役、会計監査人および内部監査部署と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保を図る。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田印刷グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、「反社会的勢力対応規程」を定め、順守すべきルールとして徹底する。反社会的勢力からの不当要求についての対応窓口を定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努める。

□ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

八 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

へ 中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山 本 眞 一	1950年 8 月21日生	1973年 3 月 当社入社 1993年 6 月 当社取締役第一営業本部長就任 1998年 4 月 当社常務取締役営業統括担当就任 1999年 4 月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 2003年 6 月 当社代表取締役専務中部事業部長兼経営統括本部長就任 2008年 4 月 当社代表取締役副社長関東事業部長就任 2009年 4 月 当社代表取締役社長就任 2019年 4 月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	60
代表取締役社長 関東事業部長	木 全 幸 治	1956年 1 月15日生	1978年 3 月 当社入社 2000年 4 月 当社執行役員中部事業部第一営業本部副本部長就任 2002年 4 月 当社執行役員中部事業部営業統括本部長就任 2002年 6 月 当社取締役中部事業部営業本部長就任 2005年 4 月 当社常務取締役中部事業部営業本部長就任 2008年 4 月 当社専務取締役中部事業部長兼営業本部長就任 2008年 6 月 株式会社光風企画代表取締役社長就任 2009年 1 月 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任 2009年 4 月 当社代表取締役専務中部事業部長兼営業本部長就任 2010年 4 月 当社代表取締役副社長事業統括担当就任 2011年 4 月 当社代表取締役副社長事業統括担当兼事業開発本部長就任 2012年11月 竹田ミクロン株式会社代表取締役社長就任 2015年 4 月 当社代表取締役副社長事業開発本部長兼関西事業部長就任 2015年 5 月 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任 2016年 4 月 当社代表取締役副社長関東事業部長就任 2019年 4 月 当社代表取締役社長関東事業部長就任 (現任)	(注) 5	50

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 事業開発本部長 兼関西事業部管掌	井川 誠	1953年8月23日生	1977年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 2000年11月 同行桜橋支店長就任 2003年9月 株式会社かみたに取締役就任 2007年6月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 2009年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 2009年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 2010年4月 当社取締役経営統括本部兼関東管理部長就任 2011年4月 当社常務取締役経営統括本部兼関東管理部長就任 2013年4月 当社常務取締役経営統括本部長就任 2013年6月 当社専務取締役経営統括本部長就任 2013年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン代表取締役社長就任 2016年4月 当社専務取締役経営統括本部長兼事業開発本部長就任 2016年10月 当社専務取締役経営統括本部長就任 2019年4月 当社専務取締役事業開発本部長兼関西事業部管掌就任（現任） 2019年4月 株式会社光風企画代表取締役社長就任（現任）	(注)5	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役製造統括 兼中部事業部長 兼印刷製造本部長	福 浦 徹	1958年10月 5 日生	1982年 3 月 当社入社 1998年 4 月 当社印字製版部長就任 2000年 4 月 当社執行役員中部事業部メディアソフト部長就任 2003年 4 月 当社執行役員中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 2006年 6 月 当社取締役中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 2007年 4 月 当社取締役中部事業部製造本部長就任 2007年 6 月 当社常務取締役中部事業部製造本部長就任 2008年 4 月 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 2009年 1 月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼總經理就任 2010年 4 月 当社常務取締役中部事業部長兼製造本部長就任 2012年 6 月 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任 2013年 4 月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷製造本部長就任 2016年 4 月 当社常務取締役製造統括担当兼中部事業部長 2016年 4 月 株式会社光風企画代表取締役社長就任 2016年11月 東京プロセスサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 2017年 4 月 当社常務取締役就任 2018年 4 月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷製造本部長就任 2018年 4 月 株式会社光風企画代表取締役社長就任 2019年 4 月 当社常務取締役製造統括兼中部事業部長兼印刷製造本部長就任(現任)	(注)5	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役営業統括 兼関東事業部副事業部長	松村 泰宏	1961年5月20日生	1984年3月 当社入社 2001年5月 当社中部事業部大阪支社長就任 2003年4月 当社執行役員中部事業部大阪支社長就任 2007年4月 当社執行役員中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 2007年6月 当社取締役中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 2009年2月 株式会社共同販促代表取締役社長就任 2009年4月 当社取締役関西事業部長兼営業本部長就任 2010年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就任 2012年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 2013年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就任 2015年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼製造本部長就任 2016年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部長就任 2019年4月 当社常務取締役営業統括兼関東事業部副事業部長就任(現任)	(注)5	28
取締役 関東事業部営業本部長	大脇 学	1958年10月9日生	1981年3月 当社入社 2001年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本部副本部長兼営業二部長就任 2008年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副本部長就任 2008年6月 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任 2012年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就任 2014年4月 当社常務取締役関東事業部営業本部長就任 2017年4月 当社取締役関東事業部営業本部長兼事業開発本部事業開発部長就任 2017年4月 株式会社メディカルインテグレーション代表取締役社長就任 2017年6月 当社取締役関東事業部営業本部長兼事業開発本部長兼事業開発部長就任 2018年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就任(現任)	(注)5	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 中部事業部ファインプロ セス本部管掌	河合隆広	1962年5月31日生	1985年3月 当社入社 2007年6月 当社執行役員中部事業部中部営業本 部営業第二部長就任 2008年4月 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長兼営業第二部長就任 2010年4月 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 2011年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 2013年4月 当社取締役中部事業部ファインプロ セス本部長就任 2013年5月 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限 公司董事長就任(現任) 2016年12月 当社取締役中部事業部副事業部長兼 ファインプロセス本部長就任 2017年4月 当社取締役中部事業部長兼ファイン プロセス本部長就任 2018年4月 当社取締役中部事業部副事業部長兼 ファインプロセス本部長就任 2019年4月 当社取締役中部事業部ファインプロ セス本部管掌就任(現任) 2019年4月 東京プロセスサービス株式会社常務 取締役就任(現任)	(注)5	17
取締役 中部事業部営業本部長 兼販売促進部長 兼事業開発本部事業開発 部長	嶋貴浩明	1964年6月6日生	1988年3月 当社入社 2011年4月 当社執行役員事業開発本部営業開発 部長就任 2016年4月 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長就任 2017年4月 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 2017年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 2018年4月 当社取締役中部事業部営業本部長兼 事業開発本部長兼事業開発部長就任 2019年4月 当社取締役中部事業部営業本部長兼 販売促進部長兼事業開発本部事業開 発部長就任(現任)	(注)5	8
取締役 経営統括本部長兼 関東管理部長	細野浩之	1960年5月4日生	1983年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)入行 2010年10月 同行札幌支店長就任 2012年7月 当社執行役員関東管理部担当部長就 任 2013年4月 当社執行役員関東管理部長就任 2018年4月 当社上席執行役員経営統括本部副本 部長兼関東管理部長就任 2019年4月 当社上席執行役員経営統括本部長兼 関東管理部長就任 2019年6月 当社取締役経営統括本部長兼関東管 理部長就任(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	奥村 隆夫	1946年5月6日生	1970年4月 日本特殊陶業株式会社入社 1998年2月 同社自動車関連事業部営業本部海外市場販売部長就任 2001年10月 英国N G K株式会社へ出向 2002年12月 欧州N G K株式会社へ出向 2003年6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任 2006年6月 同社常務取締役就任 2007年6月 同社顧問就任 2010年7月 同社囑託 2012年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	堀 龍之	1947年5月23日生	1982年4月 弁護士登録 1982年4月 林法律事務所入所(丸の内総合法律事務所に名称変更) 2014年1月 丸の内総合法律事務所代表弁護士就任(現任) 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役	下川原 厚 男	1953年5月6日生	1976年3月 当社入社 1989年11月 当社取締役技術開発部長就任 2004年4月 当社取締役中部事業部技術サービス本部長兼生産技術部長就任 2008年4月 当社取締役関東事業部技術本部長就任 2009年4月 当社取締役事業開発本部副本部長就任 2010年4月 当社取締役内部監査室長就任 2011年6月 当社執行役員内部監査室長就任 2012年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	32
監査役	中島 正博	1949年9月30日生	1973年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年4月 同行桜通支店長就任 2000年6月 中部日本放送株式会社経営管理局付部長就任 2007年6月 同社テレビ編成局付局長就任 2009年9月 同社退職 2011年3月 株式会社名古屋エステイト(現 エステイトアクティブ株式会社)入社 2011年3月 同社総務部長就任 2011年4月 当社仮監査役就任 2011年6月 当社監査役就任(現任) 2015年12月 エステイトアクティブ株式会社執行役員総務部長就任 2018年4月 株式会社みらいホールディングス顧問就任(現任)	(注)6	-
監査役	永田 昭夫	1948年9月15日生	1976年3月 公認会計士登録 1988年8月 中央新光監査法人代表社員就任 2007年8月 あずさ監査法人代表社員就任 2011年7月 公認会計士永田昭夫事務所開設 2012年6月 日本トランスシティ株式会社社外監査役就任(現任) 2013年5月 株式会社UCS社外監査役就任 2015年5月 株式会社パレモ(現 パレモ・ホールディングス)社外取締役就任(現任) 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					281

- (注) 1 取締役 奥村 隆夫及び堀 龍之は、社外取締役です。
2 監査役 中島 正博及び永田 昭夫は、社外監査役です。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、経営統括本部法務担当 内藤 信幸、経営統括本部副本部長兼人事部長 荒岡 章、中部事業部ファインプロセス本部長兼FP技術部長 吉野 庄治、関西事業部長兼営業本部長 宮本 輝信、ソリューション本部長兼企画部長 大倉 基弘、関東事業部製造本部長 鈴木 隆之、上海竹田包装印務技術有限公司 董事長兼総経理兼事業開発本部海外営業部長 高橋 一雄、中部事業部営業第3部長 三木 哲朗、関東事業部製造本部副本部長兼生産管理部長兼営業本部業務営業部長 中林 和之で構成されております。

- 4 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 6 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 誠治	1956年9月24日生	1988年3月 公認会計士登録 1988年6月 田中会計事務所開設 1988年8月 税理士登録 1997年2月 ダイドー株式会社社外監査役就任(現任)	

社外役員の状況

当社では現在、社外取締役2名、社外監査役2名を置いております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

- イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者
- ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ニ 当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- ホ 当社の主要株主
- ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与(独立役員が社外監査役の場合)

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外取締役の奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の堀龍之氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの視点から、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の永田昭夫氏は、公認会計士として豊富な監査経験を有するとともに、企業会計に対する高度な専門性を有することに照らし、当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

当該社外取締役2名、社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、12年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

堀龍之氏が代表弁護士に就任している丸の内綜合法律事務所と当社との間には法務顧問契約を結んでおりますが、契約金額は少額であり、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社および現在勤務しております会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

永田昭夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。永田昭夫氏は、8年前まであずさ監査法人の代表社員を務めておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部

統制部門との関係

社外取締役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）及び臨時取締役会に出席し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

社外監査役は、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）および適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。また、事業部門へのヒアリングや工場への往査にも同行しております。

社外監査役は会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。なお、内部監査室は内部統制推進部門と連携して内部統制監査の実施や情報共有を行っており、その内容につきましても適宜社外監査役へ報告しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、当社監査役監査基準に従い、取締役会への出席、事業部門へのヒアリング、工場への往査、稟議書など重要書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行について監査しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名にて実施しております。常勤監査役の下川原厚男氏は当社取締役経験者であり、長年の勤務経験を活かし、監査内容の充実を図るとともに、年度監査計画の立案や被監査部門との調整等を行っております。また、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会の議長を務めるほか、リスク管理委員会にも出席しております。

社外監査役の中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の永田昭夫氏は、公認会計士として豊富な監査経験を有するとともに、企業会計に対する高度な専門性を有することに照らし、当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役は、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席するとともに、監査役会やグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

また、監査役は会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。監査役は、内部監査室が実施する内部監査へ適宜立ち会うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとり、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、当社内部監査規程に従って実施しております。内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者2名）し、各事業部門の業務処理の適切性等を中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。内部監査室は、監査計画書に基づき内部監査（全部門を対象とする）および内部統制監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。内部監査室と内部統制推進部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

ハ 監査業務にかかる補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士6名、 その他15名

ニ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役監査基準に従い、監査報酬等を含め総合的に評価、選定を行っております。有限責任 あずさ監査法人は、会計監査人に必要な専門性や独立性、必要とされる監査品質を確保できる体制を有していると判断したため、当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上にも努めています。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任または不信任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対しての評価を毎年行っています。この評価については、前述の監査法人の選定方針と理由に記載いたしております基準に従って行っております。その評価結果に基づき、当該監査法人の再任の適否について判断を行い、その結果を取締役に報告しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	28	2
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	2

当連結会計年度において、提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および税務デューデリジェンスに係る委託業務です。

ロ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

当社監査役監査基準に従い、決定しております。当社が会計監査人と監査契約を締結する際、監査役は会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて検証し、監査役会はその検証結果を踏まえ、会計監査人の報酬等について同意の可否を判断します。

ニ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り等の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、基本報酬、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての賞与、中長期的なインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬で構成しています。

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。報酬水準の妥当性については、外部機関による国内主要企業の報酬水準の調査などに基づき、取締役会で検証しています。取締役個々の報酬の算定基準につきましても、取締役会の協議によって定めております。なお、社外取締役の報酬につきましてもその役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしています。

取締役の基本報酬につきましては、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度額内において、社外取締役の意見を聴取した上で、会社業績、世間水準等を勘案して取締役会で決定しております。基本報酬は月例定額制であり、役割の変更をその都度、反映するとともに、前期業績を適正に人事考課し、評価に反映しております。

賞与につきましては、業績に応じて期末賞与を支給しており、取締役会で決議したうえで決定しています。業績が悪化した際は、支給の可否及び支給額の減額を取締役会で検討しております。

譲渡制限付株式報酬につきましては、2018年6月27日開催の第80回定時株主総会において制度の導入及び、金銭報酬債権の総額として、取締役の報酬限度額である年額3億6,000万円以内の範囲内にて、年額3,600万円以内と決議しております。また、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して当社が発行又は処分する普通株式の総数は年85,000株以内とすることを併せて決議しております。

譲渡制限付株式報酬の総額については、株主総会で決議いただいた金銭報酬債権の総額および発行または処分される普通株式の総数の限度内にて、取締役会の協議によって定めております。また、取締役個々の報酬の算定基準につきましても、取締役会の協議によって定めております。

監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成し、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役会の協議によって決定しています。

監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	141	125	-	16	8
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	4

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。
2. 報酬等の総額には、主要な連結子会社の役員としての報酬額3百万円は含まれておりません。
3. 退職慰労金はございません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的の投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は、企業間取引の強化に資するため、得意先企業および仕入先・委託先企業の株式を保有しております。また株式の安定化に資するため、金融機関等と株式の相互保有をしております。

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式は重要な取引先に限定し、長期間保有することを原則とし、保有状況については毎年見直しを行っております。経営統括本部が相手先企業の業績、株価、配当、取引関係の状況等を適宜監視しており、保有する意義が希薄と考えられる場合や減損リスクが見込まれる場合は、速やかに売却する方針であります。見直し結果については取締役会に報告し、検証をしております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	85
非上場株式以外の株式	36	1,271

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	3	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	100
非上場株式以外の株式	2	51

2.6. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アイカ工業(株)	90,000	90,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	332	354		
日本特殊陶業(株)	100,948	100,365	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	有
	207	257		
三菱UFJリース(株)	270,000	270,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	152	168		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ムサシ	26,000	26,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	59	52		
二チ八(株)	17,710	17,710	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	54	71		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	85,110	85,110	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	46	59		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	10,528	10,528	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	40	46		
(株)ウイルコホール ディングス	201,000	201,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	36	38		
(株)オリバー	14,000	14,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	29	31		
(株)中京銀行	12,500	12,500	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	28	29		
(株)LIXILグルー プ	18,000	18,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	26	42		
平和紙業(株)	50,100	50,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	25	29		
(株)SCREENホー ルディングス	5,730	5,607	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	有
	25	54		
(株)京写	62,000	62,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	21	28		
(株)十六銀行	8,700	8,700	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	19	24		
(株)小森コーポレー ション	15,000	15,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	18	20		
朝日印刷(株)	16,800	16,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	18	21		
豊田合成(株)	7,333	7,333	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	17	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)百五銀行	31,000	31,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	10	15		
(株)愛知銀行	3,100	3,100	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	10	16		
S O M P Oホール ディングス(株)	2,500	2,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	10	10		
(株)G - 7ホールディ ングス	4,200	4,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	9	10		
(株)西松屋チェーン	10,000	10,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	9	11		
(株)静岡銀行	10,000	20,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	8	20		
C K D(株)	8,000	8,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	7	18		
ホシザキ(株)	1,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	6	46		
(株)名古屋銀行	1,800	1,800	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	6	7		
(株)ココカラファイン	1,404	1,404	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	6	10		
リソルホールディ ングス(株)	1,499	1,396	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	5	6		
(株)みずほフィナン シャルグループ	28,000	28,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)	有
	4	5		
日本紙パルプ商事(株)	795	795	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	3	3		
名古屋鉄道(株)	1,000	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	3	2		
富士変速機(株)	9,408	8,850	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
NISSHA(株)	1,800	1,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	2	5		
日東工業(株)	467	162	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	1	0		
(株)ヤマナカ	1,000	1,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	0	0		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的にて保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。

また、グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842	5,633
受取手形及び売掛金	49,372	48,776
商品及び製品	469	472
仕掛品	268	330
原材料及び貯蔵品	221	257
リース投資資産	-	52
その他	1,287	457
貸倒引当金	83	81
流動資産合計	16,380	15,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410	3,404
機械装置及び運搬具（純額）	632	549
土地	6,138	6,241
リース資産（純額）	1,348	1,136
建設仮勘定	83	5
その他（純額）	179	169
有形固定資産合計	111,793	111,507
無形固定資産		
ソフトウェア	147	131
電話加入権	20	13
その他	40	41
無形固定資産合計	208	186
投資その他の資産		
投資有価証券	22,619	22,192
長期貸付金	21	27
繰延税金資産	525	766
その他	718	640
貸倒引当金	136	107
投資その他の資産合計	3,747	3,519
固定資産合計	15,749	15,212
資産合計	32,129	31,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,432	4,420
電子記録債務	4,286	4,289
短期借入金	870	870
1年内返済予定の長期借入金	352	612
リース債務	303	336
未払法人税等	118	102
未払消費税等	67	103
賞与引当金	470	489
役員賞与引当金	24	17
その他	1,367	1,017
流動負債合計	10,754	10,641
固定負債		
長期借入金	1,169	855
リース債務	1,066	1,153
長期未払金	144	155
繰延税金負債	43	47
退職給付に係る負債	3,057	3,016
資産除去債務	197	201
その他	7	16
固定負債合計	5,686	5,446
負債合計	16,441	16,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,800
利益剰余金	11,757	11,230
自己株式	538	512
株主資本合計	14,950	14,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	618
為替換算調整勘定	18	7
退職給付に係る調整累計額	239	182
その他の包括利益累計額合計	614	443
非支配株主持分	123	124
純資産合計	15,687	15,023
負債純資産合計	32,129	31,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,913	36,155
売上原価	1 30,074	1 29,622
売上総利益	6,839	6,532
割賦販売未実現利益繰入額	-	1
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	6,839	6,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	672	608
役員報酬及び給料手当	2,793	2,786
福利厚生費	485	480
賞与引当金繰入額	244	246
役員賞与引当金繰入額	24	17
退職給付費用	167	160
旅費交通費及び通信費	403	391
貸倒引当金繰入額	18	11
減価償却費	151	153
その他	1,110	1,087
販売費及び一般管理費合計	2 6,072	2 5,944
営業利益	767	588
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	48	43
受取賃貸料	17	23
貸倒引当金戻入額	8	21
その他	34	51
営業外収益合計	114	146
営業外費用		
支払利息	27	30
賃貸費用	3	20
上場関連費用	40	-
その他	16	15
営業外費用合計	87	65
経常利益	793	669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 75	3 16
投資有価証券売却益	59	39
その他	0	0
特別利益合計	135	55
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 69	4, 5 62
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	0	28
関係会社株式評価損	-	8
会員権評価損	1	-
電話加入権評価損	5	6
減損損失	-	6 933
その他	9	14
特別損失合計	87	1,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	841	329
法人税、住民税及び事業税	249	210
法人税等調整額	15	169
法人税等合計	264	40
当期純利益又は当期純損失()	577	369
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	571	373

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	577	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	216
為替換算調整勘定	4	11
退職給付に係る調整額	177	57
その他の包括利益合計	1 286	1 170
包括利益	863	540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858	544
非支配株主に係る包括利益	5	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	11,306	538	14,499
当期変動額					
剰余金の配当			120		120
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する当期純利益			571		571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	451	0	451
当期末残高	1,937	1,793	11,757	538	14,950

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731	14	417	328	121	14,948
当期変動額						
剰余金の配当						120
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
親会社株主に帰属する当期純利益						571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	4	177	286	1	288
当期変動額合計	104	4	177	286	1	739
当期末残高	835	18	239	614	123	15,687

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	11,757	538	14,950
当期変動額					
剰余金の配当			153		153
自己株式の取得					-
自己株式の処分		7		25	33
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			373		373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	527	25	493
当期末残高	1,937	1,800	11,230	512	14,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	835	18	239	614	123	15,687
当期変動額						
剰余金の配当						153
自己株式の取得						-
自己株式の処分						33
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	11	57	170	0	170
当期変動額合計	216	11	57	170	0	663
当期末残高	618	7	182	443	124	15,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	841	329
減価償却費	851	917
減損損失	-	933
投資有価証券評価損益(は益)	0	28
投資有価証券売却損益(は益)	56	39
固定資産除売却損益(は益)	6	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	17	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	43
受取利息及び受取配当金	53	49
支払利息	27	30
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	397	610
たな卸資産の増減額(は増加)	4	101
仕入債務の増減額(は減少)	672	10
未払消費税等の増減額(は減少)	49	40
その他	240	70
小計	2,121	2,201
利息及び配当金の受取額	54	50
利息の支払額	27	30
法人税等の支払額	306	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	18
定期預金の払戻による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	973	1,210
有形固定資産の売却による収入	256	58
無形固定資産の取得による支出	57	60
無形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	107	8
投資有価証券の売却による収入	102	151
貸付けによる支出	8	151
貸付金の回収による収入	6	90
保険積立金の解約による収入	-	72
その他	24	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	818	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	-
リース債務の返済による支出	226	358
長期借入れによる収入	310	327
長期借入金の返済による支出	648	379
セール・アンド・リースバックによる収入	-	457
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	120	153
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365	785
現金及び現金同等物の期首残高	4,189	4,555
現金及び現金同等物の期末残高	4,555	5,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社メディカルインテグレーションは、2018年10月31日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司、PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO.,LTD. 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司、PROCESS LAB.MICRON VIETNAM CO.,LTD. 関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	15,334百万円	16,051百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	203百万円	222百万円

3 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	131百万円	顧客の借入金に対する債務保証 103百万円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	34	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の 25
リース債務に対する債務保証	(2,010千RMB)	リース債務に対する債務保証 (1,522千RMB)
計	165	計 128

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	225百万円	258百万円
支払手形	436	447
電子記録債務	1,033	1,027

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	9百万円	7百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	241百万円	194百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	13百万円	14百万円
車両運搬具	1	0
工具、器具および備品	0	-
土地	61	-
ソフトウェア	-	0
計	75	16

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
機械及び装置	1	-
車両運搬具	0	0
工具、器具および備品	-	0
土地	-	2
計	1	3

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	38百万円	8百万円
構築物	-	16
機械及び装置	28	7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	-	24
ソフトウェア	-	0
計	67	58

6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都北区	事務所用設備	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	2
		土地	10
		リース資産	4
		その他の有形固定資産	1
		ソフトウェア	1
埼玉県越谷市	工場	建物及び構築物	109
		機械装置及び運搬具	34
		土地	435
		リース資産	312
		その他の有形固定資産	1
		ソフトウェア	1
埼玉県鳩ヶ谷市	倉庫	機械装置及び運搬具	1
		土地	16
		その他の有形固定資産	2
合計			933

資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。賃貸資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

減損損失に至った理由

当社は当社関東地区について、想定した利益水準の未達等に伴い将来の投資回収の可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失（933百万円）を特別損失に計上しました。

回収可能価額の算定方法

当社関東地区の事業用資産について、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、建物及び構築物・土地については不動産鑑定評価により評価し、その他の資産については、市場価値を勘案した合理的な見積りによっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209百万円	284百万円
組替調整額	57	28
税効果調整前	152	312
税効果額	47	95
その他有価証券評価差額金	104	216
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	11
為替換算調整勘定	4	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	135	29
組替調整額	123	114
税効果調整前	259	84
税効果額	81	27
退職給付に係る調整額	177	57
その他の包括利益合計	286	170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,751	95	-	731,846

(注) 自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	64	8.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	56	7.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88	(注) 11.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	731,846	-	35,000	696,846

(注) 自己株式の減少35,000株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	88	(注) 11.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	64	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64	8.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,842百万円	5,633百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	287	292
現金及び現金同等物	4,555	5,341

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	869百万円	476百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,842	4,842	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	9,288	9,288	0
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	303	308	4
その他有価証券	1,887	1,887	-
資産計	16,323	16,327	4
(1) 支払手形及び買掛金	4,322	4,322	-
(2) 電子記録債務	2,856	2,856	-
(3) 短期借入金	870	870	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	352	352	-
(5) 長期借入金	1,169	1,170	1
負債計	9,571	9,572	1
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,633	5,633	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	8,694	8,694	0
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	302	306	3
その他有価証券	1,559	1,559	-
資産計	16,190	16,193	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,201	4,201	-
(2) 電子記録債務	2,889	2,889	-
(3) 短期借入金	870	870	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	612	612	-
(5) 長期借入金	855	857	1
負債計	9,429	9,431	1
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、売掛金の中には回収期間が1年超にわたる割賦売掛金などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	203	222
その他有価証券		
非上場株式	225	107

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,369	3	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	-	100	-	-
合計	14,212	103	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,758	17	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	-	100	-	-
合計	14,391	117	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	352	549	171	410	33	3
合計	352	549	171	410	33	3

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	612	231	471	85	40	25
合計	612	231	471	85	40	25

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	303	308	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	303	308	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		303	308	4

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	302	306	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	302	306	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		302	306	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,870	659	1,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,870	659	1,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	22	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	22	5
合計		1,887	681	1,205

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,497	598	898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,497	598	898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	68	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	68	5
合計		1,559	666	892

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	102	59	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	102	59	2

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	151	39	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	151	39	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について37百万円（その他有価証券で時価のある株式11百万円、その他有価証券で時価のない株式17百万円、関係会社株式8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,001百万円	3,873百万円
勤務費用	210	208
利息費用	2	5
数理計算上の差異の発生額	37	38
退職給付の支払額	212	168
過去勤務費用発生額	91	-
その他	-	1
退職給付債務の期末残高	3,873	3,955

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	908百万円	1,006百万円
期待運用収益	9	10
数理計算上の差異の発生額	7	8
事業主からの拠出額	152	152
退職給付の支払額	70	53
年金資産の期末残高	1,006	1,124

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,616百万円	1,633百万円
年金資産	1,006	1,124
	609	508
非積立型制度の退職給付債務	2,257	2,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,866	2,831
退職給付に係る負債	2,866	2,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,866	2,831

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	210百万円	208百万円
利息費用	2	5
期待運用収益	9	10
数理計算上の差異の費用処理額	147	139
過去勤務費用の費用処理額	24	25
確定給付制度に係る退職給付費用	327	318

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	67百万円	25百万円
数理計算上の差異	192	109
合計	259	84

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	22百万円	3百万円
未認識数理計算上の差異	378	268
合計	356	271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.00% ~ 0.20%	0.00%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	204百万円	190百万円
退職給付費用	8	17
退職給付の支払額	17	20
その他	4	2
退職給付に係る負債の期末残高	190	184

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	190百万円	184百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190	184
退職給付に係る負債	190	184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190	184

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	8百万円	17百万円
退職給付費用	8	17

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70百万円	58百万円
賞与引当金	144	150
退職給付に係る負債	962	947
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	19	19
未実現利益	4	4
棚卸資産評価減	21	14
繰越欠損金 (注)	1,050	1,005
会員権評価損	57	57
減損損失	180	466
資産除去債務	60	61
減価償却超過	166	151
その他	84	93
繰延税金資産小計	2,822	3,031
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	1,005
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	790
評価性引当額小計	1,730	1,796
繰延税金資産合計	1,091	1,235
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	166	168
有価証券評価差額金	369	273
資産除去債務に対応する費用	35	30
その他	39	42
繰延税金負債合計	610	516
繰延税金資産の純額	481	719

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 ()	501	76	53	305	18	49	1,005
評価性引当額	501	76	53	305	18	49	1,005
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	法人税等の負担率
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	との間の差異につ
住民税均等割	2.7	いては、税金等調
役員賞与引当金	1.0	整前当期純損失を
子会社吸収合併に伴う欠損金の引き継ぎ	3.1	計上しているため
連結子会社株式評価損の連結修正	0.3	記載しておりませ
評価性引当額	1.0	ん。
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.1	
税額控除	0.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	192百万円	197百万円
時の経過による調整額	4	4
期末残高	197	201

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,815	13,098	36,913	-	36,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,069	1,078	1,078	-
計	23,824	14,167	37,992	1,078	36,913
セグメント利益	376	383	759	8	767
セグメント資産	23,727	8,493	32,221	91	32,129
その他の項目					
減価償却費	800	53	854	3	851
のれんの償却額	14	-	14	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,319	300	1,619	3	1,616

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 91百万円は、セグメント間債権の相殺消去 708百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産616百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,696	12,459	36,155	-	36,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,041	1,050	1,050	-
計	23,704	13,500	37,205	1,050	36,155
セグメント利益	398	183	582	5	588
セグメント資産	23,347	8,005	31,353	242	31,111
その他の項目					
減価償却費	855	65	921	3	917
のれんの償却額	10	-	10	-	10
減損損失	933	-	933	-	933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,417	206	1,623	3	1,620

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 242百万円は、セグメント間債権の相殺消去 730百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産488百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
減損損失	933	-	-	933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	14	-	-	14
当期末残高	40	-	-	40

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	10	-	-	10
当期末残高	29	-	-	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933円67銭	1,843円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	71円04銭	46円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,687	15,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	123	124
(うち非支配株主持分(百万円))	(123)	(124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,564	14,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,084

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失()(百万円)	571	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	571	373
期中平均株式数(千株)	8,049	8,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870	870	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	352	612	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	303	336	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,169	855	0.4	2020年4月～ 2033年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,066	1,153	1.1	2020年4月～ 2028年8月
計	3,762	3,827	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	231	471	85	40
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	290	254	217	110

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,773	16,716	25,835	36,155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(百万円)	13	189	396	329
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(百万円)	15	129	272	373
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	1.92	16.07	33.75	46.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.92	17.97	17.65	79.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764	2,335
受取手形	1,399	1,354
電子記録債権	339	379
売掛金	12,858	13,008
製品	161	172
仕掛品	151	205
原材料及び貯蔵品	81	103
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	39	425
前払費用	76	79
未収入金	1,860	1,131
リース投資資産	-	52
その他	7	5
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,394	7,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,674	2,492
構築物	37	35
機械及び装置	245	171
車両運搬具	12	6
工具、器具及び備品	115	99
土地	4,784	4,886
リース資産	996	780
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	8,868	8,473
無形固定資産		
ソフトウェア	122	113
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	127	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	1,659
関係会社株式	1,367	1,358
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	790	241
破産更生債権等	7	1
長期前払費用	1	1
差入保証金	211	210
保険積立金	128	106
繰延税金資産	214	480
その他	0	0
貸倒引当金	36	28
投資その他の資産合計	4,742	4,037
固定資産合計	13,738	12,628
資産合計	21,132	20,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 295	3 295
電子記録債務	1, 3 1,535	1, 3 1,511
買掛金	1 1,096	1 1,134
短期借入金	200	150
1年内返済予定の長期借入金	337	290
リース債務	212	227
未払法人税等	-	46
未払金	1 275	1 268
未払費用	149	145
未払消費税等	-	62
前受金	1	1
預り金	58	58
賞与引当金	275	272
その他	1 20	1 9
流動負債合計	4,458	4,473
固定負債		
長期借入金	540	523
リース債務	795	881
長期末払金	92	102
退職給付引当金	1,775	1,859
長期預り保証金	6	6
資産除去債務	197	201
固定負債合計	3,407	3,575
負債合計	7,866	8,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金		
資本準備金	1,793	1,793
その他資本剰余金	-	7
資本剰余金合計	1,793	1,800
利益剰余金		
利益準備金	279	279
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	375	374
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	1,122	367
利益剰余金合計	9,378	8,621
自己株式	538	512
株主資本合計	12,571	11,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	518
評価・換算差額等合計	695	518
純資産合計	13,266	12,366
負債純資産合計	21,132	20,416

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 17,381	1 16,627
売上原価	1 14,070	1 13,586
売上総利益	3,310	3,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	521	447
広告宣伝費	38	33
役員報酬及び給料手当	1,435	1,388
賞与引当金繰入額	125	120
退職給付費用	103	94
法定福利及び厚生費	253	242
交際費	34	36
旅費交通費及び通信費	137	120
減価償却費	72	63
賃借料	63	70
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	428	399
販売費及び一般管理費合計	1 3,215	1 3,017
営業利益	95	23
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 117	1 157
受取賃貸料	1 306	1 303
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	1 19	1 23
営業外収益合計	444	489
営業外費用		
支払利息	14	16
賃貸費用	209	233
貸倒引当金繰入額	6	-
上場関連費用	41	-
その他	1 11	13
営業外費用合計	282	262
経常利益	256	250
特別利益		
固定資産売却益	2 4	1, 2 5
投資有価証券売却益	59	39
その他	0	-
特別利益合計	64	45
特別損失		
固定資産除売却損	1, 4 25	3, 4 53
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	28
会員権評価損	1	-
関係会社株式評価損	8	8
電話加入権評価損	5	-
減損損失	-	933
その他	0	1
特別損失合計	44	1,026
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	276	730
法人税、住民税及び事業税	55	59
法人税等調整額	2	187
法人税等合計	57	127
当期純利益又は当期純損失()	219	603

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,937	1,793	1,793	279	377	7,600	1,022
当期変動額							
剰余金の配当							120
当期純利益							219
税率変更による積立金 の調整額					0		0
圧縮記帳積立金の取崩					0		0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	99
当期末残高	1,937	1,793	1,793	279	375	7,600	1,122

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	9,279	538	12,472	611	611	13,084
当期変動額						
剰余金の配当	120		120			120
当期純利益	219		219			219
税率変更による積立金 の調整額	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				83	83	83
当期変動額合計	98	0	98	83	83	182
当期末残高	9,378	538	12,571	695	695	13,266

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,937	1,793	-	1,793	279	375	7,600	1,122
当期変動額								
剰余金の配当								153
当期純損失（ ）								603
圧縮記帳積立金の取崩						1		1
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	1	-	755
当期末残高	1,937	1,793	7	1,800	279	374	7,600	367

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,378	538	12,571	695	695	13,266
当期変動額						
剰余金の配当	153		153			153
当期純損失（ ）	603		603			603
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
自己株式の処分		25	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				176	176	176
当期変動額合計	756	25	723	176	176	899
当期末残高	8,621	512	11,847	518	518	12,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」108百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた392百万円を「電子記録債権」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	142百万円	125百万円
短期金銭債務	294	331

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証	8百万円	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証 5百万円
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証	250	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証 200
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 (1,541千RMB)	26	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 (751千RMB) 12
東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証	600	東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証 600
	884	817

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	28百万円	47百万円
電子記録債権	4	3
支払手形	99	76
電子記録債務	998	627

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	257百万円	264百万円
営業費用	1,461	1,154
営業取引以外の取引による取引高	402	464

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	4百万円	5百万円
計	4	5

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
土地	-	2
計	-	3

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	14百万円	7百万円
構築物	-	16
機械及び装置	10	1
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	-	24
ソフトウェア	-	0
計	25	49

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,356百万円、関連会社株式 1百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,356百万円、関連会社株式 10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	8百万円
賞与引当金	84	83
退職給付引当金	543	569
長期未払金(役員退職慰労引当金)	10	10
有価証券評価損	9	9
会員権評価損	52	52
子会社株式評価損	107	79
現物出資差額	93	93
減損損失	3	289
資産除去債務	60	61
その他	35	50
繰延税金資産小計	1,011	1,308
評価性引当額	290	402
繰延税金資産合計	720	905
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	166	165
有価証券評価差額金	307	229
資産除去債務に対応する費用	32	30
繰延税金負債合計	505	425
繰延税金資産の純額	214	480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	
住民税均等割	4.6	
税額控除	0.9	
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4	
評価性引当額	0.8	
子会社吸収合併に伴う欠損金の引継ぎ	9.4	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,674	114	112 (108)	184	2,492	6,150
	構築物	37	10	9 (1)	3	35	218
	機械及び装置	245	52	48 (36)	78	171	2,419
	車両運搬具	12	1	1 (1)	5	6	62
	工具、器具及び備品	115	21	4 (4)	32	99	482
	土地	4,784	566	463 (461)	-	4,886	-
	リース資産	996	352	340 (316)	228	780	703
	建設仮勘定	1	0	1	-	0	-
	計	8,868	1,120	982 (931)	532	8,473	10,036
無形固定資産	ソフトウェア	122	37	2 (2)	44	113	-
	電話加入権	4	-	0	-	4	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	127	37	2 (2)	44	117	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	中部事業部	豊明市	566百万円
リース資産	関東事業部	菊全判両面オフセット印刷機	340百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	8	28
賞与引当金	275	272	275	272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス https://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主 (2) 優待内容 所有株式 優待品 100株以上 クオカード1,000円分 1,000株以上 クオカード1,000円分に加えて、「徳川美術館名品カレンダー」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のいずれかを選択

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日東海財務局長に提出

第81期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月12日東海財務局長に提出

第81期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。